

令和6年度 こどもの未来応援基金 第2回 事業審査委員会
(令和7年度未来応援ネットワーク事業)
議事要旨

日時：令和6年12月23日(月) 15:00～17:00 ハイブリッド開催

議題：

- ・支援申請状況について
- ・審査基準等について
- ・申請団体の審査及び採択候補の選定

出席者：

【委員等】

| | | |
|-----|-----|---------------------------------|
| 川 副 | 馨 | 滋賀県子ども若者部 子ども家庭支援課 課長 |
| 川那部 | 留理子 | 株式会社大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部長 |
| 草 間 | 吉 夫 | 新島学園短期大学 准教授 |
| 小 山 | 遊 子 | 株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部 総括マネジャー |
| 佐 藤 | まゆみ | 淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 |
| 柴 山 | 一 彦 | 横浜市こども青少年局こども福祉保健部 担当部長 |
| 中 原 | 賢 一 | 大田区社会福祉協議会 常務理事・事務局長 |
| 宮 本 | みち子 | 放送大学 名誉教授・千葉大学 名誉教授 |

※五十音順・敬称略

議事要旨：

- 支援申請状況について
(事務局)

本年度は、公募の結果、460件、約8億9,645万円の申請をいただいた。

事業類型別の申請状況は、「様々な学びを支援する事業」「居場所の提供・相談支援を行う事業」「衣食住などの生活の支援を行う事業」が多くなっている。新しい類型として「新たな社会課題や支援ニーズ対応事業」が30件弱あった。

団体種別の申請状況は、NPO法人からの申請が一番多くなっており、次に非営利任意団体からの申請が多いという結果になっている。事業区分別の申請状況は、事業Aでは、新規支援の163団体と、採択実績のある107団体(うち、3回の採択実績がある団体は17団体)から御応募いただいた。事業Bでは、新規支援の145団体と、採択実績のある45団体(うち、3回の採択実績がある団体は3団体)から御応募いただいた。なお、46都道府県の団体から御応募をいただいた。

○審査基準等について
(事務局)

1) 計画性では、①支援金額、法人等の体制及び活動状況等を踏まえた実現可能な計画となっているか、②事業計画、資金計画が目標及び成果に対して妥当なものか、③支援を行うべき対象者を把握及び明確化できているか、④実際に支援を提供するための具体的な方法が記載されているかを審査の視点としている。

また、4) 継続性では、①事業の実施によりもたらされる効果が長期にわたり維持される工夫の記載があるか、②事業予算のうち特に毎年一定額発生する費用が過大ではないか、③支援期間終了後にその費用を補填する具体的な方法が期待されているか、等を審査の視点としている。

○申請団体の審査及び採択候補の選定

個別の団体の採択の是非について議論を行った。主なコメント及び審査所感の概要は以下のとおり。

- ・ 全体の経費に占める食材費や消耗品費の割合が非常に高いものについては、支援がなくなった時に活動が継続されていくのかという持続可能性、継続性の観点を検討した。事業実施に当たっては、事務局の方で進捗確認をしっかりとフォローをしていくことに期待したい。
- ・ 児童養護施設退所者への相談支援・若者支援は重要であり、社会資源である社会福祉協議会の役割は大きい。都道府県の社会福祉協議会がまず取り組むことで、市町村や地域の社会福祉協議会等への取組に波及していくことを期待したい。
- ・ こどもの居場所・相談支援事業について、昨年度の基金での活動に加えて、更なる拡充として、地域の体育館などを利用して体を動かす活動を実施したり、保護者向けの講座やスタッフの研修会を開催したりする取組には期待したい。
- ・ 登校生徒への無料の個別学習支援、居場所支援だけでなく、個別の支援が必要な不登校生徒とその保護者を対象とした平日夜間のこども食堂を実施する計画となっており、スピーディーに取組を発展させる意欲を感じる。また、学習支援の実施回数を増加させるなど、更なる拡充を行っている点も評価したい。
- ・ 学校及び地域とのつながりを図る計画や、行政や地域の諸団体と連携し、情報共有を図っていくことは重要である。その取組が広がり、支援が必要なこどもにつながっていくことに期待したい。

以上